

(8) 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL <http://www.hoya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 東証第1部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

TEL (03)3952-1160

決算取締役会開催日 平成16年4月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

[単位: 百万円未満切捨]

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	183,771	(15.3)	28,341	(6.8)	33,610	(14.1)
15年3月期	159,432	(5.0)	26,536	(10.6)	29,460	(2.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	15,558	(75.8)	138 24	138 08	10.0	16.0	18.3
15年3月期	8,852	(42.3)	75 27	75 26	5.2	13.8	18.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 112,545,931株、15年3月期 116,013,885株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における \uparrow ・ \downarrow 表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	100 00	50 00	50 00	11,123	72.3	7.7
15年3月期	50 00	25 00	25 00	5,782	66.4	3.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	209,673	143,617	68.5	1,290 75
15年3月期	209,387	166,374	79.5	1,443 51

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 111,266,538株、15年3月期 115,173,355株

期末自己株式数 16年3月期 4,857,867株、15年3月期 951,050株

(注) 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第1四半期(4月~6月)の決算発表時(7月)に中間期の業績予想を、第3四半期(10月~12月)の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を連結で発表しております。

(9) 個別財務諸表等

1 . 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%
流 動 資 産	116,425	55.5	116,849	55.8	424	0.4
現 金 預 金	34,573		41,368		6,795	
受 取 手 形	8,824		10,997		2,173	
売 掛 金	44,511		34,880		9,631	
商 品	2,141		3,065		924	
製 品	5,968		4,144		1,824	
半 製 品	2,162		1,954		208	
原 材 料	1,325		1,864		539	
仕 掛 品	2,932		3,551		619	
貯 蔵 品	2,075		2,047		28	
未 収 還 付 法 人 税	-		3,899		3,899	
未 収 入 金	4,894		2,668		2,226	
短 期 貸 付 金	1,347		2,322		975	
繰 上 償 還 金 資 産	4,814		2,451		2,363	
そ の 他 の 資 産	1,415		2,159		744	
貸 倒 引 当 金	560		525		35	
固 定 資 産	93,247	44.5	92,538	44.2	709	0.8
有 形 固 定 資 産	38,741	18.5	41,087	19.6	2,346	5.7
建 築 物	9,250		11,031		1,781	
機 械 装 置	584		769		185	
車 輜 運 搬 具	15,603		15,532		71	
工 具 器 具 備 品	33		46		13	
土 地	5,750		5,138		612	
建 設 仮 勘 定	6,708		6,692		16	
無 形 固 定 資 産	812		1,876		1,064	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,035	1.5	2,973	1.4	62	2.1
投 資 有 価 証 券	51,470	24.5	48,477	23.2	2,993	6.2
関 係 会 社 株 式	369		416		47	
長 期 貸 付 金	45,769		42,660		3,109	
長 期 前 払 費 用	1,401		1,681		280	
敷 延 税 金 資 産	760		667		93	
そ の 他 の 資 産	213		316		103	
繰 上 償 還 金 資 産	2,535		2,055		480	
そ の 他 の 資 産	652		1,665		1,013	
貸 倒 引 当 金	233		985		752	
資 産 合 計	209,673	100.0	209,387	100.0	286	0.1

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%
流 動 負 債	65,696	31.3	42,513	20.3	23,183	54.5
支 払 手 形	1,025		696		329	
買 掛 金	24,078		18,307		5,771	
短 期 借 入	5,120		-		5,120	
未 払 外 注 加 工 費	7,223		4,301		2,922	
未 払 法 人 税	1,100		808		292	
未 払 費 用	10,583		569		10,014	
預 り 引 当 金	5,415		5,159		256	
賞 与 支 払 手 形	8,458		9,795		1,337	
設 備 支 払 手 形	2,508		2,529		21	
そ の 他	64		139		75	
	116		205		89	
固 定 負 債	360	0.2	500	0.2	140	28.0
長 期 未 払 金	2		15		13	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		221		221	
特 別 修 繕 引 当 金	357		263		94	
負 債 合 計	66,056	31.5	43,013	20.5	23,043	53.6
資 本 金	6,264	3.0	6,264	3.0	-	-
資 本 剰 余 金	15,898	7.6	15,898	7.6	-	-
資 本 準 備 金	15,898		15,898		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		-		-	
利 益 剰 余 金	160,988	76.7	151,248	72.2	9,740	6.4
利 益 準 備 金	1,566		1,566		-	
特 別 償 却 準 備 金	460		480		20	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	858		917		59	
別 途 積 立 金	141,241		140,241		1,000	
当 期 未 処 分 利 益	16,861		8,042		8,819	
その他有価証券評価差額金	29	0.0	15	0.0	44	293.3
自 己 株 式	39,504	18.8	7,052	3.3	32,452	460.2
資 本 合 計	143,617	68.5	166,374	79.5	22,757	13.7
負 債 資 本 合 計	209,673	100.0	209,387	100.0	286	0.1

(注)

	当 期	前 期
1. 自己株式の残高	39,504 百万円	7,052 百万円
及びその数	4,857,867 株	951,050 株
2. 減価償却累計額	88,318 百万円	90,044 百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増減額	増減率%
売 上 高	183,771	100.0	159,432	100.0	24,339	15.3
売 上 原 価	126,516	68.8	106,979	67.1	19,537	18.3
売 上 総 利 益	57,255	31.2	52,453	32.9	4,802	9.2
販売費及び一般管理費	28,914	15.7	25,916	16.3	2,998	11.6
営 業 利 益	28,341	15.4	26,536	16.6	1,805	6.8
営 業 外 収 益	7,605	4.1	5,548	3.5	2,057	37.1
受 取 利 息	108		97		11	
受 取 配 当 金	2,742		1,548		1,194	
雑 収 益	4,754		3,902		852	
営 業 外 費 用	2,336	1.3	2,624	1.6	288	11.0
支 払 利 息	100		6		94	
雑 損 失	2,235		2,618		383	
経 常 利 益	33,610	18.3	29,460	18.5	4,150	14.1
特 別 利 益	536	0.3	67	0.0	469	700.0
固 定 資 産 売 却 益	463		25		438	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59		6		53	
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 益	4		-		4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		35		35	
そ の 他	8		-		8	
特 別 損 失	9,684	5.3	15,187	9.5	5,503	36.2
営 業 権 償 却 費	3,300		7		3,293	
減 損 損 失	2,040		-		2,040	
固 定 資 産 処 分 損	1,345		1,478		133	
厚 生 年 金 基 金 補 填 金	743		10,189		9,446	
退 職 加 算 金	731		2,639		1,908	
子 会 社 株 式 売 却 損	616		-		616	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49		77		28	
退 職 一 時 金	-		155		155	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6		6	
そ の 他	857		632		225	
税 引 前 当 期 純 利 益	24,461	13.3	14,340	9.0	10,121	70.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,684	6.4	670	0.4	11,014	1,643.9
法 人 税 等 調 整 額	2,781	1.5	4,817	3.0	7,598	157.7
当 期 純 利 益	15,558	8.5	8,852	5.6	6,706	75.8
前 期 繰 越 利 益	4,122		3,507		615	
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	2,776		1,415		4,191	
自 己 株 式 処 分 差 額	35		-		35	
中 間 配 当 額	5,560		2,902		2,658	
当 期 未 処 分 利 益	16,861		8,042		8,819	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	138.24 円		75.27 円		62.97 円	

3. 利益処分案

(単位：円)

科 目	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	増 減
当期末処分利益	16,861,054,909	8,042,065,792	8,818,989,117
任意積立金取崩額	26,315,333,027	218,009,306	26,097,323,721
1. 特別償却準備金	145,807,079	140,060,616	5,746,463
2. 固定資産圧縮積立金	169,525,948	77,948,690	91,577,258
3. 別途積立金	26,000,000,000	-	26,000,000,000
合 計	43,176,387,936	8,260,075,098	34,916,312,838
利益処分額	5,674,754,831	4,137,913,615	1,536,841,216
1. 配当金	5,563,326,900	2,879,333,875	2,683,993,025
	(1株につき50円)	(1株につき25円)	
2. 取締役賞与金	-	120,000,000	120,000,000
3. 任意積立金	111,427,931	1,138,579,740	1,027,151,809
(1) 特別償却準備金	111,427,931	119,850,568	8,422,637
(2) 固定資産圧縮積立金	-	18,729,172	18,729,172
(3) 別途積立金	-	1,000,000,000	1,000,000,000
次期繰越利益	37,501,633,105	4,122,161,483	33,379,471,622

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	平成15年11月26日	平成14年12月1日
中間配当金	5,560,536,250 円	2,902,988,450 円
	(1株につき50円)	(1株につき25円)

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定による積立額及び取崩額であります。

3. 固定資産圧縮積立金は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

4. 別途積立金は、会計監査人及び監査委員会による適法意見の表明並びに取締役会における承認を条件として、自己株式の消却を行なうための取崩額であります。

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
- (2) 原材料..... 総平均法による原価法（一部最終仕入原価法による原価法）
- (3) 貯蔵品..... 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 特別修繕引当金
連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

[追加情報]

役員退職慰労金引当金は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しておりましたが、当期に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当第2四半期においてその全額を取り崩しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

8. 固定資産の減損に係る会計処理

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、2,040百万円であります。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部

	当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,492	1,264
未払事業税否認額	1,040	-
賞与引当金損金算入限度超過額	1,013	1,048
棚卸資産評価損否認額	397	-
その他	871	473
繰延税金資産 合計	<u>4,814</u>	<u>2,786</u>
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	334
繰延税金負債 合計	<u>-</u>	<u>334</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,814</u>	<u>2,451</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,965	1,431
減損損失否認額	824	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	73	152
固定資産評価損否認額	-	906
その他	428	469
繰延税金資産 合計	<u>3,291</u>	<u>2,959</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	467	582
特別償却準備金	289	312
その他有価証券評価差額金	-	10
繰延税金負債 合計	<u>756</u>	<u>904</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,535</u>	<u>2,055</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	4.2
試験研究費等の特別税額控除	2.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.5
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4 %</u>	<u>38.3 %</u>

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 企業の採用する退職給付制度

退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、現在、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当 期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	-	1,137
利息費用	-	865
期待運用収益	-	1,044
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	-	128
過去勤務債務の費用の減額処理額	-	89
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,233
小計	-	1,973
厚生年金基金補填額	743	10,189
退職一時金	-	155
退職加算金	731	2,639
退職給付費用	<u>1,474</u>	<u>14,958</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	-	-
期待運用収益率	-	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	-	15 年
過去勤務債務の処理年数	-	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)		
数理計算上の差異の処理年数	-	12 年
(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した会計年度の翌会計年度から費用処理をしております。)		

[固定資産の減損に係る注記]

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門に おける武蔵工場 (埼玉県入間市)	クリスタル製造設備	建物・機械装 置、リース資産 等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいいため、同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,040百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置438百万円、リース資産276百万円およびその他320百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

5 . 販売の状況（部門別売上高明細表）

（単位：百万円未満切捨）

部 門 別	期 別	当 期		前 期		増 減	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
	国 内	73,817	56.8	61,522	57.8	12,295	20.0
	輸 出	56,220	43.2	44,881	42.2	11,339	25.3
	エレクトロ-optics	130,037	70.7	106,403	66.7	23,634	22.2
	国 内	35,269	71.2	36,180	68.8	911	2.5
	輸 出	14,281	28.8	16,408	31.2	2,127	13.0
	ビジョンケア	49,550	27.0	52,588	33.0	3,038	5.8
	国 内	3,835	91.7	423	96.3	3,412	-
	輸 出	347	8.3	16	3.7	331	-
	クリスタル	4,183	2.3	440	0.3	3,743	-
	国 内	112,922	61.4	98,126	61.5	14,796	15.1
	輸 出	70,849	38.6	61,306	38.5	9,543	15.6
	合 計	183,771	100.0	159,432	100.0	24,339	15.3

（注）

- 平成16年2月1日付で連結子会社のHOYA optics株式会社を吸収合併しました。このため、当期から同社の売上高がHOYA株式会社単独（個別）の実績（エレクトロ-optics部門）に加わりましたが、同社の売上高につきましては、本年2月及び3月の2ヶ月分のみを加えております。
- 平成15年3月1日付で連結子会社のHOYAクリスタル株式会社およびHOYAクリスタルショップ株式会社を吸収合併しました。このため、前期からクリスタル部門の売上高がHOYA株式会社単独（個別）の実績として上記の表に加わりましたが、当部門の前期の売上高につきましては、両社の昨年3月分の売上高のみとなります。

(10) 役員の変動

該当事項はありません。

以 上